

平成17年4月期 中間決算短信(連結)

平成16年12月15日

会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大谷 喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 川井 淳一
 決算取締役会開催日 平成16年12月15日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道

TEL(011)783-0189

1. 16年10月中間期の連結業績(平成16年5月1日~平成16年10月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月中間期	25,313	(14.1)	1,017	(33.3)	1,168	(42.4)
15年10月中間期	22,184	(53.5)	763	(57.6)	820	(45.8)
16年4月期	45,227		1,766		1,949	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年10月中間期	478	(10.4)	43	20	42	62
15年10月中間期	433	(106.7)	39	29	-	-
16年4月期	855		74	72	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年10月中間期 52百万円 15年10月中間期 85百万円 16年4月期 153百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年10月中間期 11,065,767株 15年10月中間期 11,024,650株 16年4月期 11,024,650株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年10月中間期	27,544		8,486	30.8		761	62	
15年10月中間期	25,327		7,514	29.7		681	65	
16年4月期	25,131		8,019	31.9		724	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年10月中間期 11,142,850株 15年10月中間期 11,024,650株 16年4月期 11,024,650株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年10月中間期	737	293	609			3,912		
15年10月中間期	1,585	569	808			2,890		
16年4月期	2,625	442	1,375			3,491		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 17年4月期の連結業績予想(平成16年5月1日~平成17年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	52,600	2,350	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社宮古アイン及び株式会社イン東海並びに関連会社株式会社インメディカルシステムズは、調剤薬局の経営を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

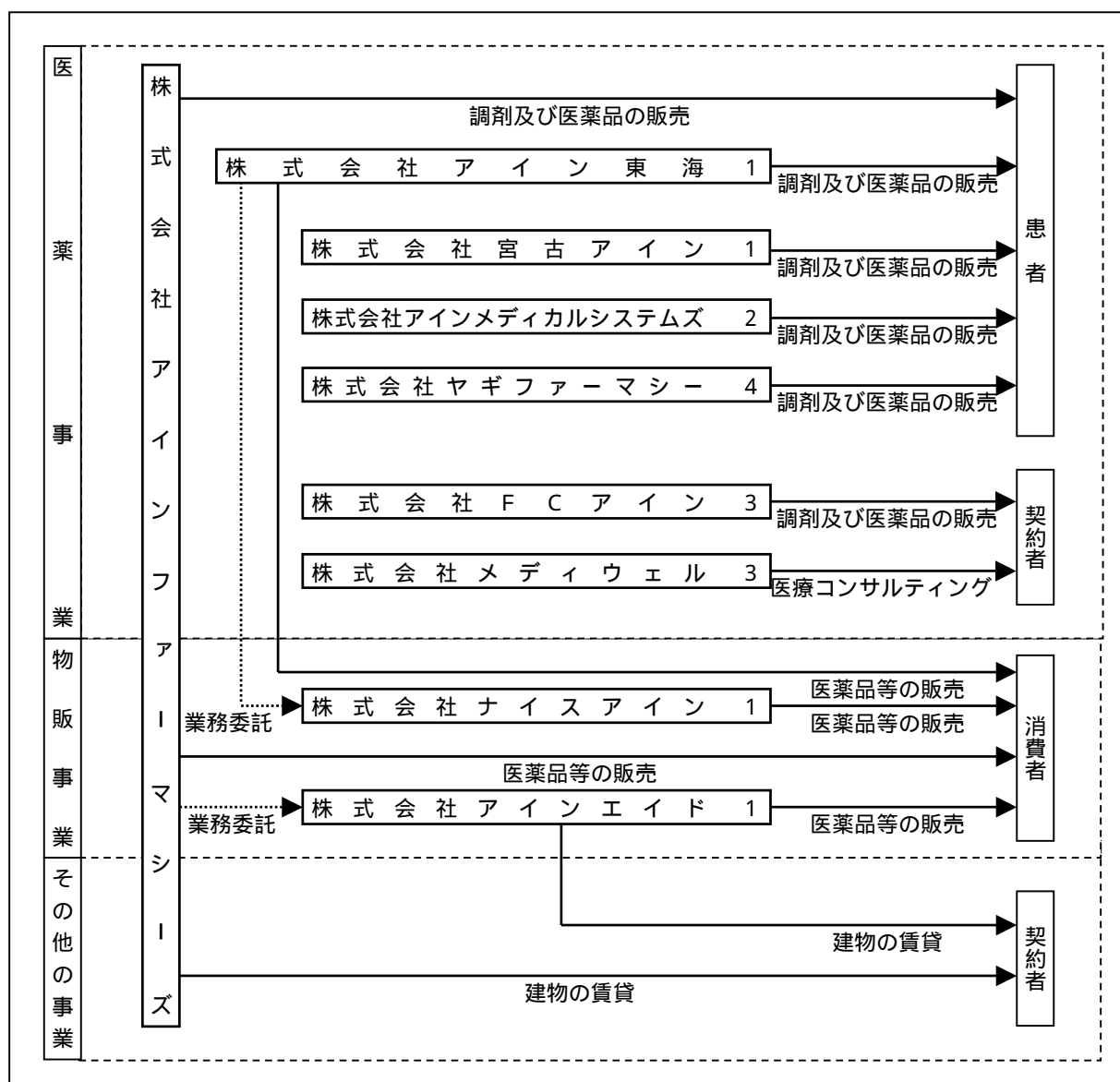
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社インエイドは、当社から、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海から、それぞれドラッグストアの業務を受託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社インエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社 3 非連結子会社 4 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストアを事業展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の促進に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

なお、当期末の利益配当額は、1株当たり15円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化と株主数の増加を図るため、平成14年11月1日をもってジャスダック市場(現ジャスダック証券取引所)における売買単位の変更を従前の1,000株から100株に変更いたしました。

今後においても市場及び投資家の動向を注視し、必要に応じた柔軟な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

調剤薬局及びドラッグストア業界は、医療費抑制政策を背景に、業界の再編が急速に進行する一方で、さらなる市場規模の拡大が見込まれております。医薬事業においては、開発対象を厳に精査したうえで、引き続き積極的な出店政策を継続し、当社グループによる調剤薬局の全国展開を推進してまいります。また、人材育成の強化及びIT技術の導入を進め、安全性と専門性の向上を追求し、同時に生産効率を高めてまいります。

物販事業においては、コスメ商材を中心とした都市型ドラッグストアのブランドイメージの浸透を目指し、同店のコンセプトを用いた全国都市部への出店を進めてまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本としております。

調剤薬局は、地域基幹病院の門前型店舗を中心に、当社グループによる年間20店舗程度の新規出店を目指す。分業率の低い地域に対する営業力の集中化を進め、調剤薬局の出店地域を拡大する。

物販事業は、コスメを中心とした都市型のドラッグストアを、全国主要都市に年間3店舗から5店舗程度の新規出店を行う。また、郊外店においても、同様のコンセプトを採用し、ストアブランドの統一性を図る。患者及び顧客に対する安全性を最優先に考えたうえで、調剤機器メーカー、IT企業と調剤過誤防止並びにシステム化に関する共同開発を進め、新たな調剤機器等を積極的に導入し、運営の効率化を図る。

多店舗展開及び医療制度改革を見据え、新卒薬剤師の採用活動を強化する。また、教育・研修プログラムの一層の充実化を図る。

(5) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進める中で、堅固な財務体質を維持することを重要視しております。

当社の目標とするROA 4.5%、ROE 15.5%の実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追及してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、薬価改定による調剤薬局の収入減、消費税総額表示による購買マインドの一時的な低下、さらには同業間における M&A・提携、異業種の参入等により、競合が激しさを増しております。

しかしながら、医薬分業の堅調な伸張及びセルフメディケーションの浸透により、両事業のマーケットはともに拡大しております。

医薬事業は、積極的な出店政策を基本とする一方で、さらなる診療報酬制度の改定による収益性の低下に備え、新規出店及び M&A においては、社内の出店ガイドラインを遵守し、確実な投資回収を重視した店舗展開を進めてまいります。また、IT 技術を活用し、新たに導入した、基幹システム「AIMS(エイムズ)」、業務支援サイト「AIN web(アイン ウェブ)」、調剤過誤防止システム「PhAIN System(ファイン システム)」の有効な活用により、安全かつ効率的な店舗運営はもとより、待合室のバリアフリー化の推進と併せ、患者に対して質の高いサービスの提供を目指してまいります。

物販事業は、都市型店舗「アインズ&トルペ」の展開を全国主要都市に拡大し、コスメのセレクトショップとしての認知度を高めてまいります。同時に、スタッフ育成の充実化を図り、広域にわたる店舗展開に備えてまいります。また、アインズポイントクラブカードの会員数が当中間期末において 50 万人(前期末比 12 万人増)を越え、販促ツールとなる情報の急増に対応するため、詳細な顧客・販売性向の把握を目的とした販売管理システムのバージョンアップを急務としております。

また、株式会社アイン東海が当社グループの一員となり、今後においてもノウハウの融合及び効率化並びに業務の標準化を推進し、グループ全体として収益力を高め、企業価値の向上に邁進してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人々の健康を担う事業を営む性質上、コンプライアンスを最重視した業務執行を継続することが不可欠であると考えております。

そのため、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を施策する安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めております。

一方、拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社の取締役会は 16 名で構成され、うち社外取締役は 2 名であります。社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、2 名の社外監査役と 1 名の常勤監査役の 3 名で構成され、当社の取締役の業務執行を監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。
- ・ 顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制に関するアドバイスを適宜受けております。
- ・ 当社の会計監査人である新日本監査法人から、通常の会計監査とは別に、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
- ・ 企業情報の開示に対する関心の高まりに応じて、当第 1 四半期より、従前の「四半期業績の概況」の開示に換え「四半期財務・業績の概況」として財務諸表を添付した四半期決算の開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の大幅な改善により、生産・設備投資・個人消費の各方面において着実な増加が見られ、原油価格の高騰をはじめとした国際情勢の動向に不安定な要素を残すものの景気は堅調に回復いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、引き続き積極的に調剤薬局の出店地域の拡大と新規出店を遂行し、都市型ドラッグストアの展開を推し進めてまいりました。

本年5月には、かねてより資本、業務提携関係にありましたナイスドラッグ株式会社（現 株式会社アイン東海：本社 名古屋市東区）の全株式を取得し、東海地区に調剤薬局及びドラッグストアを経営する同社が連結子会社となり、当社グループの調剤薬局事業における優位性を高めてまいりました。また、7月には医療に関するコンサルタント業と情報誌を出版する株式会社メディウエル（本社 札幌市中央区）が子会社になりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 253 億 1 千 3 百万円（前年同期比 14.1%増） 経常利益 11 億 6 千 8 百万円（同 42.4%増） 当中間純利益 4 億 7 千 8 百万円（同 10.4%増）と増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局業界は、医薬分業率・院外処方箋発行数の双方において拡大しており、市場規模はなおも成長を続けております。その一方、今春の薬価及び保険制度の改定により、構造的な収益性の低下が、今後においても予測されております。当事業の出店政策においては、積極的な拡大路線を基本としながらも、安易な出店による数的拡大を避け、出店候補を厳選した開発活動を進めてまいりました。

一方、試験運用中でありました当社基幹システム「AIMS」が本格稼働となり、業務の省力化が実現するなど、徹底的なローコストオペレーション化に取り組みました。

店舗単位の質的向上に関する施策については、さらなる安全性の向上のために調剤過誤防止システム「PhAIn System」を順次配備してまいりました。教育面においては、新たに当社職員専用のサイト「AIn web」を立ち上げ、主に医薬品と調剤業務に係る最新情報を配信し、双方向での情報の共有により、専門性の向上並びに職員のスキルアップを図ってまいりました。また、患者及び顧客に配慮した空間設計を迫及し、明るさ、清潔さ、並びにバリアフリー化を主眼として、既存店の 14 店舗を改装いたしました。

当中間連結会計期間は、北海道、千葉県、京都府、奈良県に各 1 店舗の合計 4 店舗を新規開設いたしました。また、休止中を含む、秋田県、茨城県、千葉県、愛知県の合計 6 店舗を閉店いたしました。

その結果、医薬事業の直営稼働薬局数は 130 店舗となり、売上高は 190 億 7 千 6 百万円（前年同期比 10.6%増） 営業利益 13 億 2 千万円（同 15.6%増）となりました。

なお、連結子会社である株式会社宮古アインの 1 店舗、新たに連結子会社となりました株式会社アイン東海の 10 店舗、持分法適用関連会社の株式会社アインメディカルシステムズ（JASDAQ 2746）の 17 店舗と併せ、当社グループにおける調剤店舗総数は 158 店舗になりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、出店競争並びに低価格化の過熱により、合併・提携をはじめとした大手による業界の再編成が進行しております。

当社においては、都市型店を基本に若い女性層を意識し、コスメ商品を幅広く取り扱うことにより、一般のドラッグストアと一線を画した店舗展開を進めてまいりました。このコンセプトを土台として、流行に敏感な顧客に常に支持される店作りを目指し、既存店 4 店舗の改装を実施いたしました。

また、新たに子会社となりましたナイスドラッグ株式会社（現 株式会社アイン東海）のドラッグストア 13 店舗に対してオペレーションの統合を図り、一部の店舗に当社の都市型店の手法を用いた改装を実施いたしました。

当中間連結会計期間は、名古屋市の 2 号店となる「アインズ&トルベ名駅店」を名古屋駅前に出店し、東海地区への本格的な進出に注力してまいりました。

その結果、物販事業の直営店舗数は 28 店舗となり、売上高は 61 億 4 千 4 百万円（前年同期比 26.8%増）となりましたが、主に新店及び改装費用の増加により、営業利益は 3 百万円（同 69.0%減）となりました。

なお、連結子会社の株式会社アイン東海の 13 店舗を併せ、当社グループにおける店舗総数は 41 店舗になりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は 9 千 2 百万円（前年同期比 4.1%増）、営業損失は 4 千 7 百万円（同 22.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業の堅調な拡大より、税金等調整前中間純利益が8億7千9百万円（前年同期比14.6%増）となり、その結果、現金同等物の残高は、前中間期末に比べ10億2千1百万円増加し、当中間期末には39億1千2百万円となりました。

なお、当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億3千7百万円（同53.5%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益8億7千9百万円に加えて、主に新規出店活動等による仕入債務の増加2億5千8百万円の収入と、法人税等の支払額が、前年同期比12.0倍増となる6億3千3百万円の支出となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億9千3百万円（前年同期 5億6千9百万円の資金使用）となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による2億9千6百万円の支出と、貸付金と貸付金回収差金1億1千2百万円、出資金の払戻による2億4百万円の収入が反映されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

これは、主に短期借入金16億及び長期借入金10億6千万円による収入と、短期借入金21億6千6百万円及び長期借入金11億3千5百万円の返済が反映されたことによるものです。

(3) 通期の見通し

通期における当社グループの業績は、売上、利益とも概ね計画のとおり推移し、ローコストオペレーション効果により、経常利益は年初計画を上回る見込みであります。しかしながら、当社保有の未公開企業の投資有価証券を一括して減損処理を実施したことから、純利益においては昨年を下回る見込みとなりました。

その結果、売上高526億円（対前年比16.3%増）、経常利益23億5千万円（同20.6%増）、当期純利益8億2千万円（同4.1%減）となる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,890,500		3,912,166		3,491,040	
2. 受取手形及び売掛金		3,024,674		3,143,134		2,880,896	
3. たな卸資産		3,177,248		3,492,423		2,632,854	
4. 短期貸付金		1,307,000		1,506,803		1,464,978	
5. 未収入金		1,609,749		1,779,618		1,722,378	
6. その他	5	600,335		728,044		642,712	
7. 貸倒引当金		9,286		268,562		268,182	
流動資産合計		12,600,222	49.7	14,293,628	51.9	12,566,679	50.0
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	2,370,272		2,629,449		2,311,073	
2. 土地	2	2,102,106		2,378,908		2,232,106	
3. その他		527,039		555,548		506,870	
有形固定資産合計		4,999,418	19.7	5,563,906	20.2	5,050,050	20.1
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		-		323,472		-	
2. その他		272,295		234,349		244,134	
無形固定資産合計		272,295	1.1	557,821	2.0	244,134	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,897,399		1,751,681		2,041,697	
2. 繰延税金資産		231,053		210,347		173,937	
3. 敷金・保証金		4,680,246		4,735,595		4,450,662	
4. その他		920,150		676,500		875,818	
5. 貸倒引当金		272,847		245,138		271,875	
投資その他の資産合計		7,456,002	29.5	7,128,986	25.9	7,270,239	28.9
固定資産合計		12,727,716	50.3	13,250,714	48.1	12,564,424	50.0
資産合計		25,327,939	100.0	27,544,343	100.0	25,131,104	100.0

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年10月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年4月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
・ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,774,385		8,707,581		7,420,568	
2. 短期借入金	2	4,011,466		3,750,237		3,645,772	
3. 未払法人税等		290,075		487,546		648,150	
4. 預り金		1,885,970		2,102,437		1,958,701	
5. 賞与引当金		355,576		369,247		263,000	
6. その他	5	745,397		578,977		634,398	
流動負債合計		15,062,870	59.4	15,996,028	58.1	14,570,589	58.0
・ 固定負債							
1. 長期借入金	2	2,188,789		2,448,577		1,987,837	
2. 退職給付引当金		167,051		238,624		173,842	
3. その他		394,248		374,525		379,126	
固定負債合計		2,750,089	10.9	3,061,727	11.1	2,540,805	10.1
負債合計		17,812,960	70.3	19,057,755	69.2	17,111,394	68.1
(資本の部)							
・ 資本金		3,189,631	12.6	3,271,844	11.9	3,189,631	12.7
・ 資本剰余金		3,309,432	13.1	3,391,566	12.3	3,309,432	13.2
・ 利益剰余金		950,222	3.8	1,688,611	6.1	1,372,324	5.5
・ その他の有価証券評価差額金		69,012	0.2	137,885	0.5	151,640	0.5
・ 自己株式		3,319	0.0	3,319	0.0	3,319	0.0
資本合計		7,514,979	29.7	8,486,587	30.8	8,019,709	31.9
負債及び資本合計		25,327,939	100.0	27,544,343	100.0	25,131,104	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成15年 5月 1日 至 平成15年10月31日		自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日		自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
・売上高		22,184,996	100.0	25,313,634	100.0	45,227,030	100.0
・売上原価		19,442,304	87.6	21,826,533	86.2	39,574,055	87.5
売上総利益		2,742,691	12.4	3,487,101	13.8	5,652,974	12.5
・販売費及び一般管理費	1	1,978,848	9.0	2,469,189	9.8	3,886,944	8.6
営業利益		763,843	3.4	1,017,911	4.0	1,766,030	3.9
・営業外収益							
1. 受取利息		17,683		19,113		34,798	
2. 持分法による投資利益		85,011		52,427		153,440	
3. 受取手数料		35,417		44,791		62,529	
4. 権利金収入		-		-		40,000	
5. 投資事業組合出資金運用益		-		39,657		-	
6. その他		21,520		83,892		86,126	
営業外収益合計		159,632	0.8	239,883	0.9	376,895	0.8
・営業外費用							
1. 支払利息		52,336		57,504		102,462	
2. 債権売却損		13,984		13,917		28,264	
3. 投資事業組合出資金運用損		20,960		-		19,003	
4. その他		15,692		17,996		43,781	
営業外費用合計		102,973	0.5	89,418	0.3	193,512	0.4
経常利益		820,501	3.7	1,168,376	4.6	1,949,412	4.3
・特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		232		-	
2. 投資有価証券売却益		64,971		1		121,886	
3. 関係会社株式売却益		-		48,444		-	
4. 営業譲渡益		-		40,453		93,555	
5. その他		-		29,972		3,000	
特別利益合計		64,971	0.3	119,103	0.5	218,441	0.5
・特別損失							
1. 前期損益修正		-		58,200		-	
2. 固定資産除却売却損	3	36,715		33,817		140,073	
3. 投資有価証券売却損		150		-		150	
4. 投資有価証券評価損		-		304,720		-	
5. 貸倒引当金繰入額		5,600		-		266,823	
6. 営業譲渡損		-		-		93,462	
7. 退職給付引当金繰入額	4	19,321		-		19,321	
8. 役員退職慰労金		15,843		-		18,493	
9. 店舗解約違約金		15,000		-		73,746	
10. その他		26,011		11,667		33,728	
特別損失合計		118,641	0.5	408,404	1.6	645,799	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益		766,831	3.5	879,075	3.5	1,522,054	3.4
法人税、住民税及び事業税		288,892	1.3	472,927	1.9	690,320	1.5
法人税等調整額		44,768	0.2	71,935	0.3	23,537	0.0
中間(当期)純利益		433,170	2.0	478,082	1.9	855,272	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日	自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日	自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日	自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)		千円		千円		
・ 資本剰余金期首残高		3,309,432		3,309,432		3,309,432
・ 資本剰余金増加高						
新株予約権等の行使による新株の発行	-	-	82,134	82,134	-	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,309,432		3,391,566		3,309,432
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		649,798		1,372,324		649,798
・ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	433,170	433,170	478,082	478,082	855,272	855,272
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	110,246		132,295		110,246	
2. 役員賞与	22,500	132,746	29,500	161,795	22,500	132,746
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		950,222		1,688,611		1,372,324

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日	自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	766,831	879,075	1,522,054	
2. 減価償却費	213,258	226,763	444,088	
3. 連結調整勘定償却額	-	35,941	-	
4. 投資有価証券評価損	-	304,720	-	
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)	10,046	28,791	267,007	
6. 退職給付引当金の増加額	37,576	17,439	44,367	
7. 賞与引当金の増加額(減少額)	84,759	83,595	7,817	
8. 受取利息及び受取配当金	19,299	30,917	67,264	
9. 支払利息	52,336	57,504	102,462	
10. 持分法による投資利益	85,011	52,427	153,440	
11. 投資事業組合出資金運用損	21,187	-	19,397	
12. 投資事業組合出資金運用益	-	39,657	-	
13. 投資有価証券売却益	64,971	1	121,886	
14. 投資有価証券売却損	150	-	150	
15. 関係会社株式売却益	-	48,444	-	
16. 有形固定資産除却売却損	24,166	33,817	116,135	
17. 施設利用権評価損	-	537	-	
18. 固定資産売却益	-	232	-	
19. 営業譲渡損	-	-	93,462	
20. 営業譲渡益	-	46,357	93,555	
21. 売上債権の減少額(増加額)	443,358	182,253	298,617	
22. たな卸資産の減少額(増加額)	198,752	265,218	74,371	
23. その他資産の減少額(増加額)	20,546	73,045	52,873	
24. 仕入債務の増加額	939,786	258,856	585,968	
25. その他負債の増加額(減少額)	331,855	72,480	194,044	
26. 役員賞与の支払額	22,500	29,500	22,500	
小計	1,668,608	1,393,429	2,751,302	
27. 利息及び配当金の受取額	19,556	33,333	68,302	
28. 利息の支払額	50,040	56,225	98,290	
29. 法人税等の支払額	52,926	633,531	96,279	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,198	737,006	2,625,035	

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日	自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日
		千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	319,516	296,046	698,817	
2. 有形固定資産の売却による収入	1,246	20,498	2,128	
3. 営業譲渡による支出	-	-	28,022	
4. 営業譲渡による収入	-	81,093	580,549	
5. 投資有価証券の取得による支出	4,997	111,201	158,074	
6. 投資有価証券の売却による収入	366,349	259,060	520,486	
7. 貸付けによる支出	862,000	961,000	1,798,000	
8. 貸付金の回収による収入	714,726	1,073,862	1,497,074	
9. 関係会社株式の取得による支出	-	7,439	-	
10. 出資金の払込による支出	12,093	4	28,675	
11. 出資金の払戻による収入	9,679	204,972	38,488	
12. 無形固定資産の取得による支出	131,463	8,032	146,866	
13. 無形固定資産の売却による収入	145	4,383	509	
14. 投資その他の資産の取得による支出	438,373	184,457	634,467	
15. 投資その他の資産の回収による収入	106,861	217,772	411,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,434	293,463	442,086	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入	577,000	1,600,526	1,109,000	
2. 短期借入金の返済による支出	1,020,000	2,166,600	1,925,000	
3. 長期借入れによる収入	50,000	1,060,000	550,000	
4. 長期借入金の返済による支出	305,384	1,135,322	999,030	
5. 株式の発行による支出	-	164,347	-	
6. 配当金の支払額	110,246	132,295	110,246	
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,630	609,343	1,375,276	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	207,133	421,125	807,672	
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,367	3,491,040	2,683,367	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,890,500	3,912,166	3,491,040	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社4社
株式会社アインエイド、株式会社宮古アイン、株式会社アイン東海、株式会社ナイスアイン
 - (2) 非連結子会社2社
株式会社FCアイン、株式会社メディウェル(総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。)
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社1社
株式会社アインメディカルシステムズ
 - (2) 持分法非適用の非連結子会社2社及び関連会社1社
株式会社FCアイン、株式会社メディウェル、株式会社ヤギファーマシー(中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であることから、持分法適用から除いております。)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
株式会社アインエイド、株式会社宮古アイン、株式会社アイン東海及び株式会社ナイスアインの中間決算日は9月30日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
商品.....売価還元法による原価法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年5月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10~50年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用.....定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金.....当社及び子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,144,897千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>286,186千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>318,146千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,333千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,193,799千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,893,799千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 商品仕入等に対する取引保証 (取引先等)</p> <table> <tr> <td>(株)アスク電器</td> <td>649,969千円</td> </tr> </table> <p>(2) (株)第一臨床検査センターからの借入金等に対する保証債務 (取引先等)</p> <table> <tr> <td>医療法人社団救生会豊岡中央病院</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,969千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,180,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	286,186千円	土地	318,146千円	計	604,333千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,193,799千円	計	1,893,799千円	(株)アスク電器	649,969千円	医療法人社団救生会豊岡中央病院	100,000千円	合計	749,969千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円	借入実行残高	1,120,000千円	借入未実行残高	6,180,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,332,973千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>335,246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635,158千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,234,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,434,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>商品仕入等に対する取引保証 (取引先等)</p> <table> <tr> <td>(株)アスク電器</td> <td>605,176千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,280,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	299,912千円	土地	335,246千円	計	635,158千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	1,234,932千円	計	1,434,932千円	(株)アスク電器	605,176千円	当座貸越極度額	5,650,000千円	借入実行残高	1,370,000千円	借入未実行残高	4,280,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,999,386千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>279,944千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>318,146千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598,091千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,246,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,946,589千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 商品仕入等に対する取引保証 (取引先等)</p> <table> <tr> <td>(株)アスク電器</td> <td>739,164千円</td> </tr> </table> <p>(2) (株)第一臨床検査センターからの借入金等に対する保証債務 (取引先等)</p> <table> <tr> <td>医療法人社団救生会豊岡中央病院</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839,164千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,830,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	279,944千円	土地	318,146千円	計	598,091千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	1,246,589千円	計	1,946,589千円	(株)アスク電器	739,164千円	医療法人社団救生会豊岡中央病院	100,000千円	合計	839,164千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,750,000千円	借入実行残高	920,000千円	借入未実行残高	5,830,000千円
建物及び構築物	286,186千円																																																																					
土地	318,146千円																																																																					
計	604,333千円																																																																					
短期借入金	700,000千円																																																																					
長期借入金	1,193,799千円																																																																					
計	1,893,799千円																																																																					
(株)アスク電器	649,969千円																																																																					
医療法人社団救生会豊岡中央病院	100,000千円																																																																					
合計	749,969千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円																																																																					
借入実行残高	1,120,000千円																																																																					
借入未実行残高	6,180,000千円																																																																					
建物及び構築物	299,912千円																																																																					
土地	335,246千円																																																																					
計	635,158千円																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																					
長期借入金	1,234,932千円																																																																					
計	1,434,932千円																																																																					
(株)アスク電器	605,176千円																																																																					
当座貸越極度額	5,650,000千円																																																																					
借入実行残高	1,370,000千円																																																																					
借入未実行残高	4,280,000千円																																																																					
建物及び構築物	279,944千円																																																																					
土地	318,146千円																																																																					
計	598,091千円																																																																					
短期借入金	700,000千円																																																																					
長期借入金	1,246,589千円																																																																					
計	1,946,589千円																																																																					
(株)アスク電器	739,164千円																																																																					
医療法人社団救生会豊岡中央病院	100,000千円																																																																					
合計	839,164千円																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,750,000千円																																																																					
借入実行残高	920,000千円																																																																					
借入未実行残高	5,830,000千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,459千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>52,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,446千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>581,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,231千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,183千円</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td>103,348千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>83,614千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>55,474千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>438,423千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58,261千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>84,337千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	58,459千円	販売促進費	52,419千円	貸倒引当金繰入額	4,446千円	給料手当及び賞与	581,756千円	賞与引当金繰入額	67,231千円	退職給付引当金繰入額	8,183千円	法定福利厚生費	103,348千円	通信交通費	83,614千円	リース料	55,474千円	地代・家賃	438,423千円	減価償却費	58,261千円	租税公課	84,337千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>114,568千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>83,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,889千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>668,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,359千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,666千円</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td>124,996千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>90,417千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>131,222千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>472,391千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,953千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>118,427千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	114,568千円	販売促進費	83,638千円	貸倒引当金繰入額	1,889千円	給料手当及び賞与	668,941千円	賞与引当金繰入額	77,359千円	退職給付引当金繰入額	7,666千円	法定福利厚生費	124,996千円	通信交通費	90,417千円	リース料	131,222千円	地代・家賃	472,391千円	減価償却費	66,953千円	租税公課	118,427千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>140,028千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>114,479千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,595千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>1,183,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,206千円</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td>192,382千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>161,566千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>106,840千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td>868,752千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,501千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>171,469千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	140,028千円	販売促進費	114,479千円	貸倒引当金繰入額	1,595千円	給料手当及び賞与	1,183,515千円	賞与引当金繰入額	50,103千円	退職給付引当金繰入額	14,206千円	法定福利厚生費	192,382千円	通信交通費	161,566千円	リース料	106,840千円	地代・家賃	868,752千円	減価償却費	118,501千円	租税公課	171,469千円
広告宣伝費	58,459千円																																																																									
販売促進費	52,419千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	4,446千円																																																																									
給料手当及び賞与	581,756千円																																																																									
賞与引当金繰入額	67,231千円																																																																									
退職給付引当金繰入額	8,183千円																																																																									
法定福利厚生費	103,348千円																																																																									
通信交通費	83,614千円																																																																									
リース料	55,474千円																																																																									
地代・家賃	438,423千円																																																																									
減価償却費	58,261千円																																																																									
租税公課	84,337千円																																																																									
広告宣伝費	114,568千円																																																																									
販売促進費	83,638千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,889千円																																																																									
給料手当及び賞与	668,941千円																																																																									
賞与引当金繰入額	77,359千円																																																																									
退職給付引当金繰入額	7,666千円																																																																									
法定福利厚生費	124,996千円																																																																									
通信交通費	90,417千円																																																																									
リース料	131,222千円																																																																									
地代・家賃	472,391千円																																																																									
減価償却費	66,953千円																																																																									
租税公課	118,427千円																																																																									
広告宣伝費	140,028千円																																																																									
販売促進費	114,479千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,595千円																																																																									
給料手当及び賞与	1,183,515千円																																																																									
賞与引当金繰入額	50,103千円																																																																									
退職給付引当金繰入額	14,206千円																																																																									
法定福利厚生費	192,382千円																																																																									
通信交通費	161,566千円																																																																									
リース料	106,840千円																																																																									
地代・家賃	868,752千円																																																																									
減価償却費	118,501千円																																																																									
租税公課	171,469千円																																																																									
2	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>232千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	232千円	2																																																																						
建物及び構築物	232千円																																																																									
<p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,678千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>2,683千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>1,755千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>9,050千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>12,548千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,715千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	10,678千円	有形固定資産「その他」	2,683千円	投資その他の資産「その他」	1,755千円	敷金・保証金	9,050千円	除却費用	12,548千円	計	36,715千円	<p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,647千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>5,258千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>1,354千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,786千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,990千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,030千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	17,647千円	有形固定資産「その他」	5,258千円	投資その他の資産「その他」	1,354千円	無形固定資産	2,525千円	計	26,786千円	固定資産売却損		建物及び構築物	6,990千円	有形固定資産「その他」	39千円	計	7,030千円	<p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>67,329千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>47,050千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>1,755千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>23,938千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,073千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	67,329千円	有形固定資産「その他」	47,050千円	投資その他の資産「その他」	1,755千円	除却費用	23,938千円	計	140,073千円																										
固定資産除却損																																																																										
建物及び構築物	10,678千円																																																																									
有形固定資産「その他」	2,683千円																																																																									
投資その他の資産「その他」	1,755千円																																																																									
敷金・保証金	9,050千円																																																																									
除却費用	12,548千円																																																																									
計	36,715千円																																																																									
固定資産除却損																																																																										
建物及び構築物	17,647千円																																																																									
有形固定資産「その他」	5,258千円																																																																									
投資その他の資産「その他」	1,354千円																																																																									
無形固定資産	2,525千円																																																																									
計	26,786千円																																																																									
固定資産売却損																																																																										
建物及び構築物	6,990千円																																																																									
有形固定資産「その他」	39千円																																																																									
計	7,030千円																																																																									
固定資産除却損																																																																										
建物及び構築物	67,329千円																																																																									
有形固定資産「その他」	47,050千円																																																																									
投資その他の資産「その他」	1,755千円																																																																									
除却費用	23,938千円																																																																									
計	140,073千円																																																																									
<p>4 退職給付に係る会計処理において、今川薬品株式会社との合併により継承した従業員について、退職給付債務の計算を当中間会計期間より簡便法から原則法に変更したことによる、期首の退職給付債務の差額を計上したものであります。</p>	4	<p>4 退職給付に係る会計処理において、今川薬品株式会社との合併により継承した従業員について、退職給付債務の計算を当連結会計年度より簡便法から原則法に変更したことによる、期首の退職給付債務の差額を計上したものであります。</p>																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,890,500千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	現金及び預金勘定 3,912,166千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	現金及び預金勘定 3,491,040千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,890,500千円	現金及び現金同等物 3,912,166千円	現金及び現金同等物 3,491,040千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,006,518</td> <td>1,026,029</td> <td>980,488</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>202,055</td> <td>98,009</td> <td>104,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208,573</td> <td>1,124,038</td> <td>1,084,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,006,518	1,026,029	980,488	無形固定資産	202,055	98,009	104,045	合計	2,208,573	1,124,038	1,084,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,443,491</td> <td>1,269,345</td> <td>1,174,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>367,257</td> <td>146,645</td> <td>220,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,810,748</td> <td>1,415,990</td> <td>1,394,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	2,443,491	1,269,345	1,174,146	無形固定資産	367,257	146,645	220,611	合計	2,810,748	1,415,990	1,394,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,711,963</td> <td>747,839</td> <td>964,124</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142,957</td> <td>70,873</td> <td>72,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,854,920</td> <td>818,712</td> <td>1,036,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産の「その他」	1,711,963	747,839	964,124	無形固定資産	142,957	70,873	72,084	合計	1,854,920	818,712	1,036,208
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	2,006,518	1,026,029	980,488																																																											
無形固定資産	202,055	98,009	104,045																																																											
合計	2,208,573	1,124,038	1,084,534																																																											
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	2,443,491	1,269,345	1,174,146																																																											
無形固定資産	367,257	146,645	220,611																																																											
合計	2,810,748	1,415,990	1,394,757																																																											
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
有形固定資産の「その他」	1,711,963	747,839	964,124																																																											
無形固定資産	142,957	70,873	72,084																																																											
合計	1,854,920	818,712	1,036,208																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 387,174千円 1年超 728,564千円 合計 1,115,739千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 472,227千円 1年超 1,210,053千円 合計 1,682,280千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 376,864千円 1年超 684,509千円 合計 1,061,374千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 228,736千円 減価償却費相当額 206,436千円 支払利息相当額 22,358千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 312,324千円 減価償却費相当額 255,134千円 支払利息相当額 65,387千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 403,055千円 減価償却費相当額 367,091千円 支払利息相当額 41,175千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計年度 (平成15年10月31日現在)			当中間連結会計年度 (平成16年10月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年4月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	291,355	415,299	123,943	330,781	531,468	200,687	285,877	526,494	240,616
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	261,153	267,695	6,542	218,904	231,849	12,944	119,002	145,012	26,009
合 計	552,509	682,995	130,486	549,686	763,317	213,631	404,880	671,506	266,625

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について304,720千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前中間連結貸借 対照表計上額 (平成15年10月31日現在)	当中間連結貸借 対照表計上額 (平成16年10月31日現在)	前連結貸借 対照表計上額 (平成16年4月30日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	734,442	426,588	795,822
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年5月1日 至平成15年10月31日) 当中間連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日) 及び前連結会計年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年5月1日 至平成15年10月31日)

(単位:千円)

	医 薬 事 業	物 販 事 業	そ の 他 の 業 事	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,250,520	4,845,193	89,282	22,184,996	-	22,184,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,250,520	4,845,193	89,282	22,184,996	-	22,184,996
営業費用	16,108,524	4,833,395	150,242	21,092,162	328,991	21,421,153
営業利益(又は営業損失)	1,141,995	11,798	60,960	1,092,834	328,991	763,843

当中間連結会計期間（自平成 16 年 5 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,076,654	6,144,004	92,974	25,313,634	-	25,313,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	19,076,654	6,147,004	92,974	25,316,634	3,000	25,313,634
営業費用	17,756,568	6,143,347	140,414	24,040,330	255,392	24,295,723
営業利益（又は営業損失）	1,320,085	3,657	47,439	1,276,303	258,392	1,017,911

前連結会計年度（自平成 15 年 5 月 1 日 至平成 16 年 4 月 30 日）

（単位：千円）

	医薬事業	物販事業	その他の業 事	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,435,873	9,598,404	192,752	45,227,030	-	45,227,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,435,873	9,598,404	192,752	45,227,030	-	45,227,030
営業費用	32,893,784	9,615,841	297,181	42,806,807	654,192	43,461,000
営業利益（又は営業損失）	2,542,089	17,436	104,428	2,420,223	654,192	1,766,030

（注）1．事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター
開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間.....328,991 千円

当中間連結会計期間.....255,392 千円

前連結会計年度.....654,192 千円

4．上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2．所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3．海外売上高

海外での売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日〕
1株当たり純資産額 681円65銭 1株当たり中間純利益 39円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 761円62銭 1株当たり中間純利益 43円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円62銭	1株当たり純資産額 724円57銭 1株当たり中間純利益 74円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成15年5月1日 至 平成15年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日〕	前連結会計期間 〔自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	433,170	478,082	855,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	31,524
(うち、利益処分による役員賞与)	-	-	(29,500)
(うち、持分法に応じた関連会社役員賞与)	-	-	(2,024)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	433,170	478,082	823,747
期中平均株式数	11,024,650	11,065,767	11,024,650
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数	-	152,430	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく新株引受権217,000株及び平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく新株引受権133,000株並びに平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の目的となる株式数278,000株)		新株予約権3種類(平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく新株引受権216,000株及び平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく新株引受権136,000株並びに平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の目的となる株式数270,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。